

## 第27回 第2章 現代の経済

### 第4節 福祉社会と日本経済の課題

# 公害と環境保全

講師  
赤荻雅己

#### 学習のねらい

公害について学ぶこと、それはこれからの環境保全を考えるときに参考になります。まず公害とは何か、そして高度経済成長期に深刻な公害が発生したこと、さらに政府は公害問題に対してどう向き合ってきたのか、こうしたことを学びながら、これからの環境保全のあり方を考えていきましょう。

**調べておこう** 公害対策基本法／環境基本法／四大公害／汚染者負担の原則／  
**覚えておこう** 水俣病／循環型社会／リサイクル／環境アセスメント

※下記の空欄 \_\_\_\_\_ を「調べてみよう 覚えておこう」の語句で完成させましょう。

#### POINT 1

### 公害問題とは？

1993年に定められた<sup>①</sup> \_\_\_\_\_ では、公害の要因を7つ定義しています。大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭の7つです。公害は明治のころから起こっていましたが、大規模化するのは、第二次世界大戦後の高度経済成長期でした。<sup>②</sup> \_\_\_\_\_、新潟水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病の<sup>③</sup> \_\_\_\_\_ がその代表です。いずれも有害な物質を何の処理もせず廃棄したこと、それにより住民の健康に甚大な被害が出たのです。経済の成長を優先し、環境保全の意識が低く、企業も政府も事実と向き合う姿勢に欠けていたと言われています。

#### POINT 2

### 公害に対する取り組み

公害が深刻になるにつれて、被害住民の中から、救済を求めて立ち上がる人たちが現れました。そして1960年代の後半、四大公害の被害住民が次々と裁判を起こします。企業の責任を追及し、賠償を求めたのです。どれも住民側の主張が認められました。この結果を受け、公害に対する流れが変わります。世論の高まりを受け、政府も公害対策に本腰を入れ、1967年に<sup>④</sup> \_\_\_\_\_ を制定したのです。

さらに行政による規制が始まりました。その1つは、<sup>⑤</sup> \_\_\_\_\_ です。PPPとも言い、汚染物質の社会的費用を企業自身に負担させるようになったことです。これにより、汚染の防止、汚染された環境をもとに戻す、健康被害に対する賠償などが企業に求められるようになり

ました。また<sup>⑥</sup> ..... という考え方も出てきました。鉄道、道路などの開発事業の際に、企業は前もって必ず環境に対する影響を調べ、開発の是非や事前の防止策を考えなければならない、とされたのです。

POINT 3

環境を保全するために

近年は四大公害のような産業型の公害は少なくなりました。変わって自動車の排気ガスや、生活排水、大量のゴミなど都市型・生活型の公害が増えています。そのほか、地球環境の悪化、原子力発電所の放射性物質の問題なども心配され、近年の環境問題は多様な姿で現れています。その原因として、経済成長に頼る私たちの社会のあり方が問われるようになりました。そうした反省から<sup>⑦</sup> ..... の考え方ができました。

その取り組みのひとつが、リデュース、リユース、<sup>⑧</sup> ..... の3Rで、資源を有効に活用しようとする考え方です。循環型社会は、資源が有限であること、かけがえのない自然を大切にすること、こうしたことと経済成長にどう折り合いをつけるのか、そう問いかけているようです。

Blank lined area for student notes.

①環境基本法	②水俣病	③四大公害	④公害対策基本法	⑤汚染者負担の原則	⑥環境アセスメント
⑦循環型社会	⑧リサイクル				

答え